

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 田村 典之 TEL 03-3497-0021
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,045	5.1	1,071	14.5	1,178	19.4	802	18.9
2024年3月期	3,850	1.4	936	6.9	986	6.6	674	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	78.18	—	12.4	15.1	26.5
2024年3月期	64.86	—	10.6	12.8	24.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,922	6,611	83.4	644.27
2024年3月期	7,641	6,356	83.2	619.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,611百万円 2024年3月期 6,356百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,038	△1,952	△462	761
2024年3月期	867	30	△660	2,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	465	69.4	7.3
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	513	64.0	7.9
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		63.3	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,453	10.1	1,147	7.0	1,193	1.3	810	1.0	78.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,325,000株	2024年3月期	11,325,000株
2025年3月期	1,063,015株	2024年3月期	1,062,875株
2025年3月期	10,262,024株	2024年3月期	10,399,138株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2025年5月14日（水）にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績

当事業年度における我が国経済は、日銀が2013年以来物価安定目標に掲げて来た2%のインフレ率が実現する状況となりました。この中で、大企業を中心に賃金上昇の波が広がる一方、食料品を始めとする生活物価全般の上昇が与える消費マインドの減衰も見られました。また、当年度後半に誕生した米国新政権が打ち出す保護主義的通商政策の今後の動向、中国経済の停滞、欧州および中東地域の長引く紛争など、国際経済の不確実性は増大しています。

不動産流通業界におきましては、住宅ローン金利が徐々に上昇しているものの、居住用物件の購入需要は底堅く、特に都市部を中心に国内外の富裕層による高額物件の取引が増加しました。また、国土交通省による2025年地価公示においては全用途平均が前年より2.7%上昇し、住宅地、商業地共に4年連続で上昇しています。しかしながら、建築資材・設備機器価格の高騰と人手不足による建築工事費上昇並びに金利上昇等、今後の市場の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、フランチャイズ事業の基盤強化とブランド競争力の向上を図るために、引き続き加盟店数の増加と退会の抑止ならびに加盟店の業績向上に資する施策に取り組んでまいりました。

当期の加盟店獲得につきましては期初目標を下回る結果となりましたが、引き続き新規加盟店獲得を推進するために、オウンドメディアと電話営業を用いた集客の強化を図りました。また、当期は複数店舗を展開する一部大型加盟店の退会もありましたが、加盟店業績向上を目的に「センチュリー21経営塾」を開講し、その中で人材の採用・育成・定着に係るノウハウを習得するための「人事の学校」と、財務戦略を習得するための「お金の学校」をスタートしました。業務効率化の観点からは、物件調査および役所調査データを契約書システムに自動転送する仕組みや、フランチャイズ内に蓄積された文書データをAI処理することで、契約書面を自動生成する仕組みを導入しました。

サステナビリティへの取組みとしては、「地域社会と繋がる」、「次世代に繋ぐ」をテーマに、加盟店による地域の生活環境整備や、社会資本である空き家の再利用等、また青少年の情操教育に貢献するための「小学生絵画コンテスト」の主催、小中学生のお仕事体験施設「キッズニア」への出店等を実施しました。引き続き持続可能な社会の実現に向け、加盟店と協働して当フランチャイズ独自のサステナビリティ施策を推進してまいります。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が3,513百万円（前年同期比6.1%増）、ITサービス収入が324百万円（同3.6%増）、加盟金収入が140百万円（同10.8%減）、その他が67百万円（同0.1%減）となり、全体としては4,045百万円（同5.1%増）となりました。また、営業原価は、958百万円（前年同期比0.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、PC入替に伴うIT関連費用や調査研究費、減価償却費等が増加したことにより、全体としては2,015百万円（前年同期比2.7%増）となりました。その結果、営業利益は1,071百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は1,178百万円（同19.4%増）、当期純利益は802百万円（同18.9%増）となりました。

②販売の状況

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	21	12	6	11	7	57
退店(解約)数	38	25	4	2	2	71
事業年度末 加盟店数	445	325	99	88	37	994
前年同期比(%)	96.3	96.2	102.1	111.4	115.6	98.6

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,840,061	995,339	244,726	174,435	58,701	3,313,264
前年同期比(%)	100.6	99.1	115.3	108.9	108.8	101.6
ITサービス収入	313,230	—	—	—	—	313,230
前年同期比(%)	102.5	—	—	—	—	102.5
加盟金収入	75,228	48,589	17,988	9,411	5,807	157,024
前年同期比(%)	102.2	90.2	102.4	107.3	116.7	98.9
その他	67,298	—	—	—	—	67,298
前年同期比(%)	91.5	—	—	—	—	91.5
営業収益合計	2,295,818	1,043,928	262,714	183,847	64,509	3,850,817
前年同期比(%)	100.6	98.7	114.3	108.8	109.5	101.4

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	449,120,198	262,268,799	66,245,827	42,288,958	16,091,177	836,014,962
総取扱件数	360,003	47,751	13,820	16,320	5,127	443,021
総受取手数料	30,275,968	16,315,832	3,918,483	2,770,500	946,894	54,227,679

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	9	15	8	9	2	43
退店(解約)数	44	19	9	3	2	77
事業年度末加盟店数	410	321	99	93	37	960
前年同期比(%)	92.1	98.8	100.0	105.7	100.0	96.6

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,920,835	1,068,565	248,648	199,521	76,353	3,513,923
前年同期比(%)	104.4	107.4	101.6	114.4	130.1	106.1
ITサービス収入	324,443	—	—	—	—	324,443
前年同期比(%)	103.6	—	—	—	—	103.6
加盟金収入	59,560	47,524	17,421	10,008	5,512	140,027
前年同期比(%)	79.2	97.8	96.8	106.3	94.9	89.2
その他	67,254	—	—	—	—	67,254
前年同期比(%)	99.9	—	—	—	—	99.9
営業収益合計	2,372,093	1,116,089	266,069	209,530	81,865	4,045,647
前年同期比(%)	103.3	106.9	101.3	114.0	126.9	105.1

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	453,097,893	279,851,578	67,967,074	46,125,699	19,880,174	866,922,420
総取扱件数	361,708	57,154	14,704	16,901	5,702	456,169
総受取手数料	31,676,916	17,983,944	4,012,995	3,146,476	1,215,960	58,036,294

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、11.2%増加し、6,485百万円となりました。これは主として有価証券が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、20.6%減少し、1,437百万円となりました。これは主としてソフトウェアや長期貸付金が減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.7%増加し、7,922百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末と比べて、3.6%増加し、1,149百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、7.5%減少し、161百万円となりました。これは主として退職給付引当金が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、2.1%増加し、1,311百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、4.0%増加し、6,611百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,376百万円減少（64.4%減）し、当事業年度末には761百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,038百万円（前事業年度は867百万円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益1,178百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、1,952百万円（前事業年度は30百万円の収入）となりました。これは主として有価証券の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、462百万円（前事業年度は660百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

不動産・住宅市場の需給バランスや金利動向には引き続き十分な留意が必要な状況です。当社としては、加盟メリットの強化により新規加盟増加と退会防止に資する諸施策を積極的に展開してまいります。また、不動産インバウンド需要の高まる中、特に海外富裕層による国内不動産投資に向けた加盟店取引の実現を支援する体制を構築してまいります。更には、加盟店経営における人事ノウハウ・財務ノウハウの習得支援や、デジタル技術を活用した業務効率化支援等を一層充実させることにより、加盟店が今後のビジネス環境の変化に柔軟に適応し得るインフラとしてのフランチャイズ機能の強化を図ります。これらの取組を通じて、加盟店ネットワークの質的・量的な拡充を図り、当社グループの持続的な成長基盤の強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社の収益の柱であるサービスフィー収入の次期見通しは、3,689百万円（当期比5.0%増）とし、また加盟店数に関しては、当期より実施している施策をさらに改善継続することにより加盟メリットの一層の強化を図ることを通じて、65店の新規加盟店の獲得と退会の抑止を目指しております。一方、販売費及び一般管理費に関しては、優秀な人材の確保・育成および従業員エンゲージメント向上施策や加盟店獲得強化のための集客施策及びセキュリティシステムの強化・改修等に伴う費用の増加などを織り込み、2,100百万円（同4.2%増）といたしました。結果として次期の営業収益は4,453百万円（当期比10.1%増）、営業利益1,147百万円（同7.0%増）、経常利益1,193百万円（同1.3%増）、当期純利益810百万円（同1.0%増）と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先であり、また資金調達の実現性も乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

また、今後につきましては、東京証券取引所スタンダード市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,938	761,769
営業未収入金	451,067	455,060
有価証券	3,200,000	5,100,000
短期貸付金	-	80,000
前払費用	25,257	29,840
その他	48,110	86,905
貸倒引当金	△31,805	△28,379
流動資産合計	5,830,567	6,485,196
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	135,091	124,536
減価償却累計額	△55,810	△50,333
建物附属設備（純額）	79,280	74,202
工具、器具及び備品	232,753	246,190
減価償却累計額	△196,845	△202,468
工具、器具及び備品（純額）	35,907	43,722
リース資産	6,246	-
減価償却累計額	△6,246	-
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	115,187	117,924
無形固定資産		
ソフトウェア	546,714	403,084
ソフトウェア仮勘定	25,157	3,925
電話加入権	1,966	1,966
無形固定資産合計	573,838	408,976
投資その他の資産		
投資有価証券	835,000	715,500
長期貸付金	140,184	184
固定化営業債権	63,273	75,798
長期前払費用	1,390	1,273
繰延税金資産	58,780	90,027
差入保証金	86,483	104,014
貸倒引当金	△63,457	△75,982
投資その他の資産合計	1,121,654	910,815
固定資産合計	1,810,680	1,437,716
資産合計	7,641,247	7,922,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,216	195,139
未払金	108,605	110,652
未払費用	127,475	110,994
未払法人税等	166,298	240,578
未払消費税等	58,057	51,533
契約負債	368,488	328,079
預り金	28,280	22,528
賞与引当金	78,000	90,100
流動負債合計	1,109,422	1,149,607
固定負債		
退職給付引当金	147,000	134,493
リフォーム保障引当金	25,583	24,938
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	174,983	161,831
負債合計	1,284,406	1,311,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金		
資本準備金	168,570	168,570
資本剰余金合計	168,570	168,570
利益剰余金		
利益準備金	30,724	30,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,234,360	6,574,814
利益剰余金合計	6,265,084	6,605,538
自己株式	△890,013	△890,168
株主資本合計	6,061,390	6,401,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,450	209,784
評価・換算差額等合計	295,450	209,784
純資産合計	6,356,841	6,611,474
負債純資産合計	7,641,247	7,922,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
サービスフィー収入	3,313,264	3,513,923
ITサービス収入	313,230	324,443
加盟金収入	157,024	140,027
その他	67,298	67,254
営業収益合計	3,850,817	4,045,647
営業原価	951,493	958,219
営業総利益	2,899,323	3,087,428
販売費及び一般管理費	1,963,239	2,015,761
営業利益	936,084	1,071,667
営業外収益		
受取利息	620	4,528
受取配当金	29,375	29,750
受取事務手数料	12,261	12,206
受取遅延損害金	448	846
為替差益	-	1,394
受取補償金	-	54,740
受取和解金	6,500	-
その他	3,405	3,029
営業外収益合計	52,610	106,495
営業外費用		
支払利息	8	-
支払手数料	286	-
為替差損	1,661	-
その他	0	27
営業外費用合計	1,956	27
経常利益	986,738	1,178,134
特別損失		
無形固定資産除却損	1,541	-
特別損失合計	1,541	-
税引前当期純利益	985,197	1,178,134
法人税、住民税及び事業税	299,508	373,300
法人税等調整額	11,203	2,586
法人税等合計	310,711	375,887
当期純利益	674,485	802,247

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービスフィー原価		345,224	36.3	364,890	38.1
広告拠出金		331,426	34.8	352,962	36.8
ITサービス原価		210,420	22.1	195,851	20.5
人件費		44,803	4.7	30,823	3.2
その他		19,619	2.1	13,691	1.4
営業原価		951,493	100.0	958,219	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,028,881	6,059,605	△698,873	6,047,052
当期変動額								
剰余金の配当					△469,006	△469,006		△469,006
当期純利益					674,485	674,485		674,485
自己株式の取得							△191,140	△191,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	205,479	205,479	△191,140	14,338
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,234,360	6,265,084	△890,013	6,061,390

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	265,097	265,097	6,312,149
当期変動額			
剰余金の配当			△469,006
当期純利益			674,485
自己株式の取得			△191,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,353	30,353	30,353
当期変動額合計	30,353	30,353	44,692
当期末残高	295,450	295,450	6,356,841

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,234,360	6,265,084	△890,013	6,061,390	
当期変動額									
剰余金の配当					△461,793	△461,793		△461,793	
当期純利益					802,247	802,247		802,247	
自己株式の取得							△154	△154	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	340,454	340,454	△154	340,299	
当期末残高	517,750	168,570	168,570	30,724	6,574,814	6,605,538	△890,168	6,401,690	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	295,450	295,450	6,356,841
当期変動額			
剰余金の配当			△461,793
当期純利益			802,247
自己株式の取得			△154
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△85,666	△85,666	△85,666
当期変動額合計	△85,666	△85,666	254,633
当期末残高	209,784	209,784	6,611,474

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	985,197	1,178,134
減価償却費	248,774	259,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,010	12,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△707	△12,507
リフォーム保障引当金の増減額 (△は減少)	△2,255	△645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,894	9,097
受取利息及び受取配当金	△29,995	△34,278
為替差損益 (△は益)	-	73
受取補償金	-	△54,740
支払利息	8	-
支払手数料	286	-
無形固定資産除却損	1,541	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△645	388
営業債権の増減額 (△は増加)	22,565	△16,517
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,081	△4,583
営業債務の増減額 (△は減少)	14,445	20,923
未払金の増減額 (△は減少)	4,152	421
未払費用の増減額 (△は減少)	12,355	△16,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,314	△6,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,540	△36,948
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,227	△45,012
小計	1,172,524	1,252,315
利息及び配当金の受取額	30,854	32,043
利息の支払額	△8	-
補償金の受取額	-	54,740
法人税等の支払額	△336,294	△300,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,075	1,038,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△2,000,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,853	△26,799
無形固定資産の取得による支出	△76,683	△57,153
長期貸付金の回収による収入	120,000	60,000
長期前払費用の取得による支出	△1,353	△264
資産除去債務の履行による支出	-	△12,434
差入保証金の回収による収入	264	15,553
差入保証金の差入による支出	△468	△31,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,905	△1,952,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△880	-
自己株式の取得による支出	△191,426	△154
配当金の支払額	△468,012	△462,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,320	△462,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,660	△1,376,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,277	2,137,938
現金及び現金同等物の期末残高	2,137,938	761,769

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	619円45銭	644円27銭
1株当たり当期純利益	64円86銭	78円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	674,485	802,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,485	802,247
期中平均株式数(株)	10,399,138	10,262,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。